

令和元年6月23日現在

機関番号：37113

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13143

研究課題名（和文）「明治日本の産業革命遺産」のストーリーをめぐる軋轢現象に関する実態調査

研究課題名（英文）A Research into Friction Phenomena about Historical Stories on 'Site of Japan's Meiji Industrial Revolution'

研究代表者

山田 良介（Yamada, Ryosuke）

九州国際大学・現代ビジネス学部・准教授

研究者番号：40380547

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：日韓関係において常に問題となってきたのが過去の植民地統治 - 特に第2次世界大戦期 - をめぐる歴史認識問題である。2015年に世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の一部の構成資産に対する評価においてもこの問題が生じるようになった。本研究は、同遺産のストーリーの諸相と軋轢現象について調査することともに、地域コミュニティの重要な文化／観光資源である同遺産をめぐる課題について考察をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

最近の日韓世論調査では、日本側・韓国側のいずれもが相手国に対して「良くない印象」を持っている意見が多数を占めている。そして、いずれの側でも歴史認識問題がその最大の理由として挙げられている（言論NPO・東アジア研究院「第7回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」2019年6月）。本研究は、「明治日本の産業革命遺産」を事例に日韓関係の構築において障害となっている歴史認識問題の実相について調査をおこなった。

研究成果の概要（英文）：The recognition of history about Japanese colonial era, in especial the period of World War ,has been always serious problems in the Japan-Korea relations. This problem has been also caused on the registration of 'Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution' to UNESCO World Cultural Heritage in 2015. On this research, it was investigated the various aspects of historical stories on these sites and friction phenomena about the recognition of history. And it was considered problems concerning these sites, valuable cultural/tourism resources of local communities.

研究分野：社会科学

キーワード：歴史認識 「徴用工」問題 観光資源

1. 研究開始当時の背景

2015年7月、「明治日本の産業革命遺産：製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」がユネスコ（国連教育科学文化機関）世界文化遺産に登録された。日本政府の歴史的評価は、同遺産群が日本の産業の発展に寄与した点を前面に打ち出している。

一方、韓国政府は日本政府による世界遺産登録に向けた動きに激しく反発した。その理由は、構成資産のうち、端島炭坑（「軍艦島」）など7つの施設で第2次世界大戦中に多くの朝鮮半島出身者が「強制徴用」され、多くの犠牲者を出したというものであり、これら7施設の申請撤回を求めた。これに対し、日本政府は、この遺産群の対象年代は1850年代から1910年であり、「徴用」が行われた年代とは異なると反論した。

2015年7月のユネスコ世界遺産委員会において日韓政府間で対立が生じた。その対立点は、韓国側は「徴用」が「強制労働」であったと主張する一方、日本側はこれを否定するということにあった。結果として、「その意に反して・・・厳しい環境で働かされた」という表現で双方は折り合い、日本政府は2017年12月までに歴史の全体像が分かる説明を策定することとなった。結果、同遺産は世界遺産として登録されることとなった。

現在、「明治日本の産業革命遺産」の一部の構成資産をめぐるのは、いわば「日本の近代化の象徴」と「地獄の苦しみ」という二つの歴史像が存在する。いずれも否定できない歴史像であるが、今回の世界遺産登録の結果、この歴史像をめぐる相克は一層激しくなっている。

2. 研究の目的

(1) 2015年7月にユネスコ（UNESCO）世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産：製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の構成資産をめぐるストーリーの諸相と軋轢現象について調査すること。

(2) 地域振興の重要な文化／観光資源として注目されている同遺産をめぐる課題について考察すること。

3. 研究方法

「明治日本の産業革命遺産」の構成資産を中心とした関連施設の展示内容等についてのフィールドワークおよびヒアリング調査および日本や韓国の報道資料や文献資料の分析調査をおこなった。

4. 研究成果

(1) 世界遺産は1990年半ばあたりから観光資源としての性格が強まっていったとされる。この背景には世界規模でのツーリズムの発展があり、国内のみならず国外からの観光客誘致のための重要な資源として注目されることになった。同時期、ユネスコは20世紀以降の現代の文化遺産についても顕著な普遍的価値のあるものは世界遺産として認める方向に転じた。その結果、日本の原爆ドームも1996年に世界文化遺産に登録されることになった。

日本国内では、1990年に文化庁が「近代化遺産」という用語を創出し、重工業や軍事など歴史評価が分かれる分野の施設も文化遺産として位置づけるようになっていった。また、日本国内では「産業遺産」という用語が2000年代後半に急速にメディアでとりあげられるようになる。このような流れのなかで、これまで「負の遺産」というイメージが強かった「炭鉱」が再評価されるとともに、地域おこしの重要な文化／観光資源として注目されるようになった。「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録は以上のような文脈においておこなわれたのである。

(2)「明治日本の産業革命遺産」の歴史的評価は日本の近代化(工業化)に貢献したという点に力点がおかれている。しかし、その構成資産の中には第2次世界大戦期における朝鮮半島出身者や中国人や戦争捕虜が働かされていたといったいわば「負の歴史」も存在している。このような歴史的評価が激しく対立する場において、ガイドたちは各自で厳しい判断をおこなわなければならないケースも生じているとされる。申請者が関連する構成資産を有する自治体の担当職員に対しておこなったヒアリングによれば、韓国のマスコミから戦時期の歴史に関して長時間にわたって厳しい質問や謝罪の要求がなされ対応に大変苦労したという。

特にストーリーをめぐって厳しい軋轢が生じているのが長崎の端島(「軍艦島」)である。先にも述べたように、韓国内では「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に対する批判がおこったが、2017年夏には端島＝「地獄島」という強烈な印象を与える映画「軍艦島」が公開された。このような動きに対して、端島が属する長崎県は「徴用」の事実は認めつつも、「当時、端島で終戦を経験した住民の話によると、島民は、共に遊び、学び、そして共に働く、衣食住を共にした一つの炭鉱コミュニティであり、一つの家族のようであったといわれている」と主張した(『聯合ニュース』日本語版HP、2016年7月3日付)また、後世に「正しい端島の歴史」を伝えるために「真実の歴史を追求する端島島民の会」が発足した。このように、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録により、日韓間のいわゆる歴史認識問題は構成資産を有する地域レベルに波及してきている。長崎の地元においても端島の世界遺産登録には批判的な意見もあるように、構成資産(特に炭鉱)をめぐっては地域レベルではいくつかのストーリーが存在していたが、今後、地域レベルにおける構成資産をめぐる歴史像が日本政府が示したようなストーリーへと収斂していくのかどうかについて注視していく必要がある。

(3)韓国社会においては日本による植民地統治期に対して否定的に捉える意見が圧倒的であるが、近年は地域おこしのための資源として旧日本人居住地を活用する動きが出てきている。例えば全羅南道木浦市では、日本式家屋を改装してカフェやレストランなどとして活用したり、日本式家屋が集中する場所を文化空間として散策マップを作成することで、それまで見られなかった観光客の誘致につながっている。その他、仁川広域市や全羅北道群山市、慶尚北道浦項市でも同様の取り組みがおこなわれている。

ただし、管見によれば植民地統治期を肯定的に評価する説明や展示は見られず、あくまでも現在とは異なる歴史的空間の再現という点に重点がおかれているようである。また、申請者によるヒアリングでは、浦項市で日本文化体験の一環として和服を貸し出すサービスをおこなったところ、「慰安婦」を連想させるといった批判がおこり、そのサービスを取りやめざるをえなくなっ

たとのことである。韓国社会では植民地統治期にかかわる部分に関しては多様なストーリーを許容する余地は乏しいといわざるをえず、文化資源の活用もその制約を受けざるをえない状況にあるといえよう。

(4)本研究期間中に韓国政治で大きな事件が起こった。朴槿恵大統領に対する弾劾が成立したため彼女は罷免され、新たに文在寅政権が誕生した。文政権が発足後、韓国国内で新日本住金(現在の日本製鉄)に対して朝鮮半島出身元労働者が起こした損害賠償請求裁判に対する大法院(最高裁判所に相当)判決が出され、被告である新日本住金の敗訴が確定した。現在、この問題は日韓政府間の最大の懸案事項となっている。最近発表された世論調査では、この判決に対する日韓の世論の評価は正反対の結果が示されている(言論NPO・東アジア研究院「第7回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果」2019年6月)。この裁判をめぐっては朴政権が司法へ介入した疑惑も浮上しており、韓国の国内政治においても重要な事件となっている。このように、「明治日本の産業革命遺産」をめぐる日韓間のストーリーをめぐる軋轢現象は、単なる歴史認識問題にとどまらず、現在の政治イシューと密接に連動するようになった。今後は、このような政治現象との関連という観点からも本研究を展開していく必要がある。

<参考文献>

- ・木曾功『世界遺産ビジネス』小学館、2015年
- ・木村至聖『産業遺産の記憶と表象』京都大学出版会、2014年
- ・松浦雄介「記憶と文化遺産のあいだ - 三池炭鉱の産業遺産化をめぐる - 」『西日本社会学会年報』No.11、2013年
- ・山本理佳『「近代化遺産」にみる国家と地域の関係性』古今書院、2013年

5. 主な発表論文等

〔国際学会報告〕(計1件)

山田良介「日本の文化政策の現状と課題 - 「明治日本の産業革命遺産」を事例として - 」(吉林大学東北亜研究院主催「紀年中日建交45周年国際学術研究会」)2017年9月

〔図書〕(計1件)

平井一臣、土肥勲嗣、山田良介他『つながる政治学』法律文化社、2019年3月

〔その他〕

山田良介「『民主化』後30年の韓国政治を考える」(アジア共生学会主催「2017年度第3回アジア理解講座」)2017年12月

山田良介「明治日本の産業革命遺産」のストーリーをめぐる日韓間の軋轢現象について」(九州国際大学韓国研究会ワークショップ「韓国民主化の30年を考える」)2017年3月

山田良介「北部九州から考える日韓関係」(アジア共生学会主催「2016年度第3回アジア理解講座」) 2016年12月